

マイナンバーの取り扱いにおける

特定個人情報基本方針

公益財団法人日本卓球協会（以下「本会」）は、以下のとおり特定個人情報保護方針を定め、安全管理措置の仕組みを構築し、全従業員に対し、特定個人情報保護の重要性の認識と取組みを徹底させることにより、特定個人情報の保護を推進いたします。

1. 取得等について

特定個人情報の取得は、業務上必要な範囲内で、かつ、法令に定める利用目的に限り適正かつ適法な手段により行います。また、法令に定める例外を除き、特定個人情報を、第三者に提供し、又は特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱うことはいたしません。

2. 法令、規範の遵守と見直し

本会は、保有する個人情報に関して適用される我が国の法令その他規範を遵守するとともに、本基本方針の内容を適宜見直し、その改善に努めます。

3. 安全管理措置

- 1) 本会は、特定個人情報を正確かつ最新の状態に保ち、特定個人情報への不正アクセス・紛失・破損・改ざん・漏洩などを防止するため、セキュリティシステムの維持・管理体制の整備・職員教育の徹底等の必要な措置を講じ、安全対策を実施し特定個人情報の厳重な管理を行ないます。
- 2) 本会は、特定個人情報の取得、利用、保存、提供、削除・廃棄に際しては所定の規程・規則を遵守し、適正な取扱いを実施するために十分な措置を講じます。
- 3) 本会は、業務の必要な範囲を超えて特定個人情報は保管することせず、不要となった特定個人情報は、適切な方法により削除・廃棄することに万全を期します。

4. 個人番号の利用目的

本会は、提供を受けた個人番号を以下の目的で利用いたします。なお、個人番号の取り扱いについては、以下の業務の範囲で、外部業者に委託することがあります。その場合においては、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

【職員等の個人番号】

- ・給与所得・退職所得の源泉徴収票等作成事務
- ・雇用保険届出事務（適用、給付及び助成金を含む）
- ・健康保険・厚生年金保険届出事務（適用、給付及び助成金を含む）
- ・労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
- ・財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄に関する事務
- ・国民年金第3号被保険者届出事務
- ・以上に付随して行う事務（特定個人情報取扱事務を含む。）

【取引先様等の個人番号】

- ・不動産取引に関する支払調書作成事務
- ・報酬、料金、契約金及び賞金に関する支払調書作成事務

5. 質問及び苦情処理の窓口

本会は、特定個人情報の苦情や相談に関して、本会事務局に窓口を設け、適切かつ迅速に対応し、問題の解決を図るよう努めます。

平成28年 3月12日